

し 志 ぶ 志



市議会だより

No.22 2011. 8.12 発行

広～い公園できたよ
しおかぜ公園完成記念式典



6月
定例会

有明保育園を建替	3
一般会計補正予算	4
行政告知端末の体制を整備	6
13 議員がいったん質問	9



繰越事業 市単独事業の繰越理由は

平成23年6月定例会を、6月6日から28日までの23日間開きました。平成22年度予算最終補正の専決処分承認や、有明保育園の建替え及びのがみ保育園の改築費用等を盛り込んだ平成23年度一般会計の補正予算、地域情報通信基盤整備推進事業に係る工事請負契約の変更など議案8件を審査しました。

一般会計補正予算は、図書購入費に係る特定寄付金の取扱いについて、修正可決となり、他の議案及び発議1件は原案どおり可決し、30人学級実現と義務教育費の国庫負担を求める意見書を国に提出しました。

一般質問は13名の議員が防災対策などについてたずねました。

本会議での質疑応答

Q 国の景気対策による交付金事業が昨年度末であったため、繰越となった事業は理解するが、市単独事業の市単独道路改良事業等が繰越されているのはどのような理由からか。

A 市単独事業で繰越となった件は、昨年度の肉付け予算となった6月補正で計上した事業である。9月まで測量設計



改良された市道一丁田宇都鼻線

平成22年度から平成23年度への[※]繰越明許費が確定したため、報告がされました。地域活性化交付金などの国の補正予算に係る事業が主なものです。事業総数22件で4億9088万7千円、うち18事業が国の補正予算に係る事業でした。

[※] 繰越明許費：年度内に支出が終わらない見込みとなった場合、予算を翌年度に繰り越して支出すること。

委託、その後の用地測量、用地交渉を経て、12月に発注となった。用地交渉が日数を要した件は2月の発注となったため、23年6月末の完了見込みとなった。

副市長 年度当初での単独事業については、一年間でやるべき事業と考える。

市長 今後さらに関係課を督促して、一日も早く事業が完了するようにしたい。



有明保育園

保育園整備

有明保育園を建替 のがみ保育園を改築

安心子ども基金

総合対策事業

老朽化の激しい、有明保育園の建替えと、のがみ保育園の改築を行う。

委員会での質疑応答は7頁

Q 民間移管を話し合った時に、将来の建替え時に助成をするという話があったのか。

A 委託の説明時、建替えについて民間の場合には、国の事業で新たな補助があることは説明してきた。今回、受託者が建替えを考え、県に申請し、補助が決まった。

Q 有明保育園の建替えについて、分筆が計画されているが、小学校寄りの方向に広げるとい

うことが。また、その広さは十分か。

A 小学校隣で児童クラブを行っている。その部分が小学校の敷地であり、そこを分筆する。敷地は十分足りると考える。



志布志駅舎（右側部分を改修）

志布志駅

多目的トイレ・待合所を設置

JR志布志駅トイレ・待合所改修事業

Q JR志布志駅トイレ・待合所改修事業の詳細は。

A 駅舎のトイレは今ままで男女兼用であった。今回、利用客の利便性を図るため、トイレ・倉庫の部分を市で買い上げ、多目的トイレや待合所を建設する。

Q 駅舎は全て市の所有となるのか。

A 志布志駅は始発・終着駅であり、JR職員の宿舎となっている。JRとしては宿舎の代替がないと全て譲るのは難しいため、今回は、総合案内所とトイレと倉庫の建物部分のみを買い上げる。

6月補正予算 184億6363万2千円へ

文厚委員会から
修正案提出

6月補正の主な内容

会計名	補正額	補正後の額	
一般会計	1号	1075万2千円	184億6363万2千円
	2号	1億5286万円	
	3号	2万円	

一般会計は、市営住宅等の無償提供など被災者への生活支援や、大船渡市への職員派遣旅費など、被災地への支援経費を計上した1号補正の専決処分を承認し、損害賠償金を計上した3号補正も可決しました。

また、告知放送端末設置事業や、有明保育園の建替え・のがみ保育園の改築に伴う経費を計上した2号補正は、文教厚生委員会から、図書購入を希望した特定寄付金が、図書購入に充てられてい

防災対策事業	623万円
防災計画の嘱託職員任用、津波ハザードマップ作成	
東日本大震災支援対策事業	376万円
大隅半島4市5町復興支援チーム負担金等	
ブランド推進事業	26万円
鹿児島大学農学部によるアンケートや報告会を実施	
行政告知放送端末設置事業	837万円
端末機購入費と設置費用補助金を補正	
地上デジタル放送難視地区対策事業	560万円
地デジ難視地区のNHK助成対象外世帯に補助金交付	
JR志布志駅トイレ・待合所改修事業	1990万円
トイレ部分等を購入し男女別トイレ・待合所を改修	
さんふらわあ志布志航路利用促進協議会事業	500万円
県のレンタカー無料事業をさんふらわあ利用促進に	
貯筋運動による健康づくり推進事業	121万円
指導者養成講座や医療費軽減の研究を鹿屋体大に委託	
茶改植対策事業	462万円
優良品種への改植や天地返し等への費用助成	
市道宮内線舗装繕繕工事事業	500万円
県道塗木大隅線泰野工区・今別府串間線立花迫工区整備事業負担金の増額	500万円
夏井海岸の火砕流堆積物国指定化事業	198万円
国指定天然記念物に向けて調査報告書の作成等	
ドリームベースボール開催事業	140万円
日本プロ野球名球会等による親善試合や野球教室	
運動公園体育館バスケット台更新	704万円
老朽化したバスケット台を更新	

ないため、補正は認められないとする修正案が提出されました。この修正案は起立採決の結果賛成多数で可決しました。

**委員会での質疑応答は7頁
本会議での質疑応答**

Q 防災対策事業における専門の嘱託職員任用について詳細を。

A 7月から嘱託職員として配置する。鹿児島市の消防署勤務を経て、国際消防救助隊長、中

央消防署署長、南消防署署長、県の消防署長会会長を歴任している。本市の新しい防災マニュアル・防災計画を担当する。

Q さんふらわあの利用促進を目指したレンタカー貸出・返却システム構築事業は、県の「大隅地域レンタカー無料プラン事業」の実績等をふまえて今回の予算計上となったのか。また、PRはどうか考えているのか。



さんふらわあの利用促進を

A 県のレンタカー無料プランは1万台を見込んだ事業である。この事業の利用台数のうち、少なくとも1千台をさんふらわあの利用促進や市内での宿泊増につなげる目的で予算を計上した。また、PRについては、県やさんふらわあ側とも協力体制を築いているところである。夏休み前にこの事業サービスを提供できるように取り組みたい。



夏井海岸にみられる火砕流堆積物

志布志モデル海を渡る

国際協力機構 (JICA)
草の根技術協力事業

フィジー国を中心とした 大洋州における志布志モデルの推進

フィジー諸島

志布志市は、ごみを焼却せず分別して埋立ごみを減らす、という取り組みを行っています。この取り組みを、フィジー国を中心とした大洋州に普及していこう、というのがこの事業です。



議長
上村 環

フィジー諸島は南半球ニューギニア島の北方に浮かぶ約300の島々からなる共和国です。国土総面積は四国とほぼ同じ大きさで人口は約82万人。首都のスバは人口7万5千人ですが、大洋州の島々の中では大きい都市です。

気候温暖で美しい景観に恵まれたフィジーは世界的に有名なリゾート地ですが、観光立国のこの国が抱える大きな課題にゴミ処理の問題があります。ライフスタイルの変化で廃棄物が増加し、これまで埋め立て方式で処理してきた廃棄物が島内に滞留し、その結果処分地の確保が困難となり、さらに不適切な管理から環境汚染問題にも直面しています。

このようなゴミ処理問題はフィジーのみならず、大洋州にある全ての島々が抱える共通の課題といわれています。



ラウトカ市のゴミ埋立地の現状



ナンディ町表敬訪問

そのような中、廃棄物の処理、ゴミの分別、資源化の先進地である志布志市のゴミ分別モデルを、外務省の外郭団体であるJICA(国際協力機構)が着目し志布志モデルを、ぜひフィジー国に定着させ、ひいては大洋州全体に普及させ美しい島々を残したいというのが今回の支援事業の目的です。

3年間3千万円の事業費で、志布志市への研修受け入れ、現地指導等を実施するものです。すでに2年ほど前からラウトカ市とナンディ町では志布志方式での取り組みが始まっており、一部の地



スバ市でのキックオフミーティング

域では成果も出ているようです。本年度からこの事業を本格的に推進するというところで、首都スバ市におけるキックオフミーティング(事業開始式)に市長とともに参加しました。

市民とともに作り上げてきた志布志市ごみ分別モデルが国際的に高く評価されていることを非常に嬉しく感じます。これを機にフィジー国とのさまざまな研修・交流がますます盛んになり、これらの国際貢献が今後の志布志市の発展につながっていくものと思います。

行政告知端末の体制を整備

総務委員会

23年度一般会計補正予算
(第2号)

最終判断は誰がしたか

Q 行政告知端末を新たに付けてほしい人に50%補助は市民にペナルティを課すやり方である。最終判断は市長がしたのか。

要綱で全額交付の考えも

A 現在、交付金要綱を作成中だがその中に「市長が特に必要と認めるものには全額交付」ということも考えている。

行政告知放送端末設置事業の補正予算については、市長に総括質疑を行った。

100%補助の対応を

Q 行政はあらゆる手段を使い、避難しない人を避難させるべきである。放置してはいけないという市民を守る立場から、告知端末の100%設置を目指し、100%補助で対応するのが本来ではないか。



志布志市情報センターでの開局式

100%設置を目指す

市長 加入率は94%を超えたが6%が未加入となり、協議して今回の提案になった。大震災発生による防災計画の見直しで、市民への情報伝達は、そのテーマとなる。利便性や安心安全なまちづくりの向上の観点から、サービスを受けられる体制の整備が必要と考える。市民への防災に対する備えを考えると100%設置を目指したい。

Q アピアの現状と今後の見通しは。

売上げ前年度8%減

A 入店は17店舗で、第14期売上げは11億円、対前年度比8%下回り、5月まで毎月2%ほど落ち込んでいます。対前年度比を上回るようにまちづくり公社と連携していく。

Q 観光推進員設置の効果は。

昨年以上になるかと期待

A 例年の夏の利用以上の予約がある。観光推進員のPRの努力もあり、問い合わせも昨年以上にすると期待している。

増額補正の内容は

Q ブランド推進事業の26万3千円の増額補正の内容は。

アンケートと報告会実施

A さつまいもを使った農商工連携で、鹿大農学部研究におけるアンケート調査及び、市関係者と鹿大合同で行う報告会実施に伴うものである。

電力・エネルギー政策は

Q 本市の電力需要データはあるのか。また、国際バルク港選定を受けて電力需要の伸びが考えられるが、市としての電力・エネルギー政策は。

活用策は出されていない

A 具体的に電力需要調

査は把握していない。平成19年に新エネルギービジョン政策として、再生エネルギー、バイオマスエネルギー、なかでも風力、太陽光調査は出しているが、活用策は出されていない。まずは公共施設にパネルを設置し、環境学習にも取り組み、可能であればメガソーラーなど大きなテーマとして取り組みたい。

今回雇用の防災推進員のノウハウ活用を

Q 今回雇用する防災推進員のノウハウを活用して、防災意識向上のための職員研修会など有効な活用を図るべきでないか。

職員向けに講習会実施

A 市の防災計画は、国の指針を基に災害対策基本法関連で国、県、市の連携で作成し、大震災を踏まえ、県も防災計画の中の課題を洗い出し中である。本市も同様の作業を始める予定である。職員向けの講習会も考えている。

のがみ 保育園を 改築 替

文教厚生委員会



有明保育園を調査する文厚委員

23年度一般会計補正予算
(第2号)

Q 福祉課の安心子ども基金総合対策事業の内容は。

A 老朽化した保育所の施設整備に要する費用の一部を助成することにより、子どもを安心して育てられることができる体制の整備を図ることを目的としている。

のがみ保育園改築事業
総事業費1260万円
有明保育園建替事業
総事業費1億7500万円
事業費の25%を市が補助する。

Q 有明保育園は、交差点や小学校に近いが、別の場所は考えなかったのか。

A 園側からは、付近の

市有地の相談はあったが、協議した結果、隣接する小学校敷地の一部を学童施設とすることとなった。

Q 学校教育課の負担金補助及び交付金が増額された理由は。

A 本市に在籍する3人のALTの1人が、当初は継続予定だったが、帰国することになり、自治体国際協会への負担金である。

Q 生涯学習課のドリムベースボールの内容は。

A 10月23日にプロ野球の名球会が、本市を訪れ親善試合や野球教室を行う。仮説トイシなどの経費は市が負担するが、旅費等に要する経費の2千万円から2千500万円は、宝くじ社会貢献広報事業で負担する。

Q 特定寄付金の30万円の目的は。

A 叙勲受賞者から図書購入に充ててくださいと寄付されたものである。

Q 保健課の貯筋運動の内容は。

A 運動器具を使わない簡単な運動で筋肉がたまる「貯筋運動」の指導者養成講座を鹿屋体育大学の指導を受けて行う。内容は、養護老人ホームの協力のもと、運動を継続して実践し効果を検証し、今後の介護予防、疾病予防につながる事業である。

以上で各担当課の審査を終えたが、生涯学習課の図書購入を目的とした特定寄付金について、今回の補正予算案では、図書購入費が計上されていない。

入費が計上されていない。寄付目的を明確に活かすべきでないかと市長、教育長に総括質疑を行った。

市長 寄付の目的がはっきりとされているので、それにそった予算措置がされるべきと思う。

教育長 寄付された方の気持ちを考えて、明確に図書購入という費目で計上すべきと思う。

員から、予備費を減額し、図書館費を追加する修正案が提出されました。

賛成討論 寄付された方の意志が明確に表れる予算であるので、提案に賛成である。

修正案についての採決
修正案のとおり可決

修正可決した部分を除く原案
原案のとおり可決

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採決について

Q 国の動向は

A 法律改正があり、現段階では、今年度小学1年生において35人学級とするという決定であり、来年度以降については、確定していない。

賛成討論 国が30年ぶりに法を改正した。今までの運動の成果と思う。教育の機会均等のためにも意見書を上げるべきである。

採択

お茶の改植費用を助成

産業建設委員会



茶畑の改植作業

新植をすることから台切りも想定していない。

Q 天地返しや堆肥等、有機質資材の施用とは、どのようなことを想定しているか。

A 改植で出てくる抜根樹を粉碎し、それをほ場に返して有機物として施用する。堆肥等有機物資材を土壌にすき込み、優良な茶園土壌をつくる。

Q この事業では、品種の選定、優良品種などの

A 棚施設の場合、玉露などの特殊なお茶の生産である。本市では土地利用型で機械化茶園と省力化の生産体系を推進しているため、棚施設等の整備は考えていない。また、

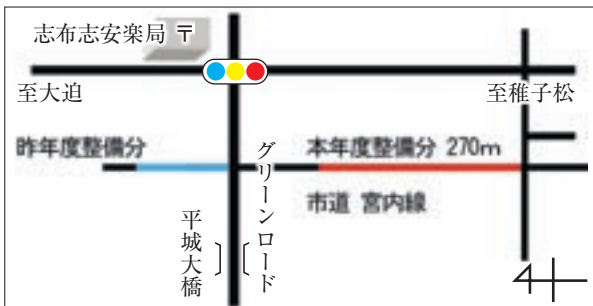
23年度一般会計補正予算
(第2号)

Q 茶改植対策事業には、棚施設を利用した栽培方法への転換や台切りなども対象となるのか。

限定はないのか。

A 県の奨励する品種等を推奨品種にしたいと考えている。「やぶきた」も県の奨励品種にはいつているが、本市でもかなりの面積になっているため、今回の事業では、「やぶきた」については、他品種へ転換をすすめたい。

Q 市単独道路維持事業で今回事業箇所にあがっている宮内線よりも、状況の悪い道路というのは市内のいたるところにあると思うが、宮内線がこの事業に選ばれた経緯は。



宮内線 所在地図



宮内線を調査する産建委員

Q 他にも候補地はあったのか。

A 宮内線を行う前は、有明地区を継続で整備してきた。有明地区が概ね整備されたため、宮内線へ切り替え、昨年より整備している。

A 昨年度は、宮内線ではグリーンロードから北側が、県営や市営住宅、分譲地が集中しており、路面状況が悪かったため、電源立地対策交付金事業の補助で整備を図った。今年度も、引き続き同事業が確定したため、今回は東九州自動車道計画区域の前後の悪いところを



小野 議員

危機管理対策室の設置を図れ

▶ 専門の担当部署が必要か考えたい



増員された総務課消防防災係

小野広嗣議員 今後は防災計画における被害想定

の見直しはもとより、高齢者・障がい者等の災害時要援護者の把握、緊急救護体制のさらなる整備など、災害に強いまちづくりが望まれる。市民の安心・安全を守り抜くためにも総合的な危機管理に対応できる危機管理対策室を設置するべきではないか。

市長 総合的な危機管理体制の整備については、まず職員の防災に関する資質向上のための研修やさらなる情報の共有化を

図り、今後防災計画等の見直しを進める中で専門の担当部署が必要かどうかも併せて考えたい。

被災者支援システムの運用状況について示せ

問 本市は被災者支援システムの利用許可証（イストールキー）の発行を受けている。現段階におけるそのシステムの構築及び運用へ向けた取り組み状況を示せ。

市長 22年2月に地方自治

治情報センターの承認を得てWEBシステムを構築し、被災者支援システムを導入した。災害が発生した場合に備えて、担当部署の操作研修を行い庁内の運用体制を現在整えているところである。

学校の防災機能向上を

問 災害発生時、学校施設は地域住民の応急的な避難所になる役割を担っている。本市小・中学校の防災機能の向上へ向けた取り組みを示せ。

避難施設として整備する

教育長 学校施設は児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民の避難施設としての役割も担っており、耐震性の確保や老朽施設の質的整備が課題である。財政部局とも協議し、避難施設として十分な耐震機能を持つ施設の整備を進めたい。

節電対策を図れ

問 今年の夏は東日本大震災以降の電力不足を背

景に、例年以上に節電対策が求められる。市場では、省エネ家電をはじめ扇風機等の売り上げが伸びており、節電への意識改革が進みつつある。市としても例年以上にクールアース・デーなどの周知を図り、市民に節電を求めざるべきではないか。

節電対策を広く周知する

市長 今年は例年以上に夏季の節電対策が目ざされており、市としても節電対策を講じる必要があると考えている。6月22日から8月末までの間、昼夜それぞれ2時間以上の消灯を呼びかけたい。広報紙等をはじめ、広く市民に周知していきたい。

セフハラ、パワハラの防止対策は行われているか

問 セフハラやパワハラと考えるような相談を何回か受けている。本市では職員・嘱託職員・臨時職員へのセクシャルハラスメント、パワーハラスメントの防止及び排除はしっかり行われているのか。

職場環境の浄化を図る

市長 本年度、セフハラに対する問題意識と排除を職場全体で行い、職場環境の浄化を図るため職員研修会を実施する。平成20年度からは6名の相談員を配置している。

子育て情報の一元化を

問 子育て支援関連情報を一元化するネットワークを形成し、子育て支援サービスを利用しやすくする仕組みをつくるべきではないか。

情報の一元化に努めたい

市長 ホームページ上で、子育てガイドブックの内容を、随時更新して利用を図りたい。情報の一元化やメディアによるネットワークの範囲拡大により、多くの子育て世代が利用しやすい支援サービスの仕組みを構築できるように努めたい。



平野 議員

地域情報通信 基盤整備事業

推進に当たり市民への情報提供は適切だったか

市報やチラシ及び職員で説明を実施

平野栄作議員 短期間で事業を推進する必要があり、また口蹄疫等で事業が遅れたのにもかかわらず内容や進捗状況について、情報提供が不足していたのではと感じている。

となったと考える。市民に対する情報発信の検討やあり方が適切であったのかどうか。

事業説明や途中経過を、随時情報提供を行うことで告知端末設置も100%に近いもの

市民に知らせる。市民に知らせる。市民に知らせる。

市長 全市民へ事業の周知・広報を行うために、「市報しづし」で毎月ICT志布志のタイトルで広報を行っている。また全職員による自治会単位での説明

新たな活用策は

も重ねてきた。その都度、市報やチラシを活用し広報にも努めてきた。しかし、事業の進捗に不安をいだかせたことについては、もつと密に対応すべきだったと考えている。

問 情報基盤整備推進事業が完了する。次の段階に向けて、新たなソフト事業等の活用策を早い段階で打ち出していくべきではないか。

国の動向に期待

市長 この事業は国際的にも遅れている分野であり、今後国の動向を把握しながら、新しい事業を展開したいと考えている。



市職員に安全運転講習会を実施

安全運転管理者の位置づけは

問 事業の根幹は「安全なくして繁栄なし」にあると思う。特に市役所職員は、市民の模範となるべきであると考えている。

よって、安全運転管理者を配置することが義務づけられている。安全運転管理者の位置づけをどのように認識しているか。

重要な責務を担う

市長 事故は心理的に

も経済的にも大きな負担が強いられる。特に公用車の運転については安全運転で事故ゼロを目指さなければならぬ。議会を通じて、あらためて、安全運転管理者の責務の重みを感じた。

配置と連携は

問 本庁・各支所への安全運転管理者と副安全運転管理者の配置と、それぞれの連携状況はどうか。

本庁と支所に配置

市長 安全運転管理者には、本庁が財務課長、両支所は支所長を、副安全運転管理者として本庁2名・各支所にそれぞれ1名を選任している。

副市長を委員長とする公用車安全運転指導委員会を設置して、安全運転管理者を含めて、安全運転についての研修や職員への周知等の進め方を協議していく。



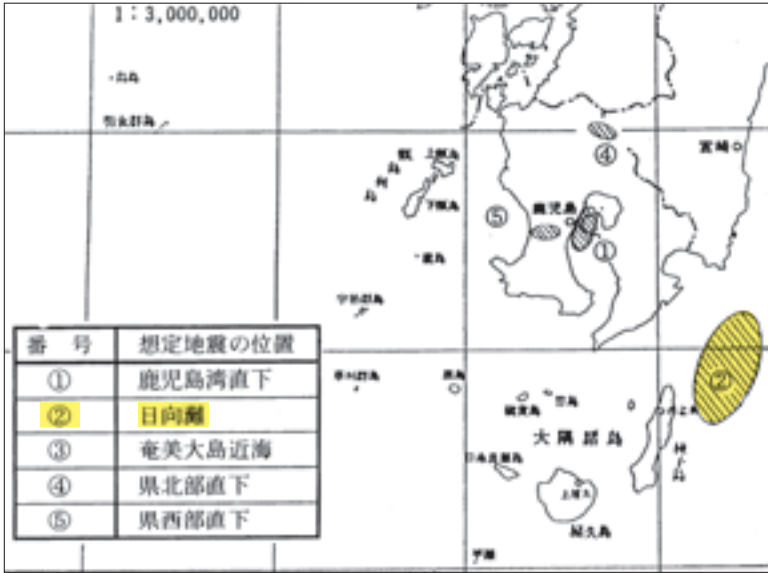
情報センター内の副調整室



藤後 議員

志布志湾は安全ではない！防災対策の抜本的な見直しを

▶ 認識を改めて防災計画の見直しを行う



想定地震の位置図(「平成 22 年度版鹿児島県地域防災計画」より)

藤後昇一議員 市長は5月中旬にあった「校区公民館連絡協議会」で、本市は大津波に襲われたことがなく、志布志湾は三陸リアス式海岸に比べ安全であるとの趣旨の発言があったと聞くが事実か。

市長 本市は大津波に襲われた歴史的痕跡がなく、志布志湾の形状も湾奥が広く、湾奥の狭い東北三陸海岸のように、津波の

被害が甚大になるようなことは考えなくていいのではないかという趣旨の発言はした。

県の地域防災計画の把握は

問 1662年に外所(とんどころ)地震で大隅、日向地域を大津波が襲い、志布志を含め200人以上の死者がでた史実を承知しているか。また、この史実を

市長 22年度版「鹿児島県地域防災計画」を把握していなかった。今まで認識していた日向灘地震の震源地や被害規模の想定と違っているのを初めて知った。誠に申し訳なく思う。今後、そのような情報や研究資料を基に、本市の新たな防災計画のための見直しを行うっていく。

把握していなかった

踏まえて平成22年度版「鹿児島県地域防災計画」では、日向灘想定地震の震源区域を志布志湾正面の種子島北東部に定めて、志布志湾に震度6弱の地震と30分後に2.6mの津波到達を想定し、多数の人的被害も推計している。しかも「MBC ニューズナウ」で放映された津波シミュレーションでも明白のように、志布志湾は津波が反射して長時間に亘って繰り返し襲う形状をしている。決して安全ではない。このことを把握していたか。把握しなかったのであれば、本市の防災対策は抜本的に見直すべきではないか。

問 東北大震災で、生徒児童全員が助かった岩手県釜石市の全小・中学校と、全校生徒108人中74人が死亡・不明の犠牲者をだした宮城県石巻市立大川小学校との分岐点は、定期的に「生存するための避難訓練」を実施していたか否かであったと思う。また東北三陸地方に伝わる「津波てんでんこ」は、明治、昭和の大津波で多くの家系が途絶えた歴史から「とにかくお前だけでも助かれ」という親から子への命の教育である。本

東北大震災に学ぶ避難訓練と防災教育を

市もこの教訓を学び生かすための避難訓練や防災教育を実施すべきと考えるがどうか。

命を大切に避難訓練、教育を実施したい

教育長 通山小学校の避難訓練に参加してさまざまな問題があることを実感した。また今回の大津波を目の当たりにして、本市の従来の避難訓練のあり方を反省させられた。今後は自分や人の命を大切に避難訓練と防災教育を実施していきたい。



津波到達時刻と最大遡上標高(「平成 22 年度版鹿児島県地域防災計画」より)



本田 議員

消防団に無線機の整備を

一部を携帯無線機に交換

本田孝志議員 今の志布志町、有明町、松山町の各方面隊に消防無線は何台ずつ配備されているのか。

市長 消防無線は、基地局と移動局からなり、基地局は本庁に4基、松山支所に2基、志布志支所に3基設置されている。移動局は、消防車両に搭載する車載型無線機と、団員が車両を離れるときに用いる携帯型無線機がある。旧有明町で平成7年度、旧志布志町で平成12年度にそれぞれ消防無線機を整備している。

問 合併の時には一緒の周波数を取り入れなかったのか。

調整している



消防無線機の充実を

市長 合併時は、旧町ごとの周波数で調整はしていない。

不都合は

問 有事の際、同じ周波数で通信ができれば不都合がないか。

不都合はない

市長 方面隊ごとの相互の連絡等で不都合はなかったと聞いている。

有事の出動は

問 現場では不都合があり、個人的な携帯電話を使い連絡している。本市では、有事は年間何回あるのか。

火災、台風で

総務課長 火災が昨年19回で、1、2回台風等で出動要請している。

市長 無線機が老朽化しており、交換部品の生産が中止になり修繕等ができない状態である。今回簡易型の携帯無線機の予算を284万9千円計上している。

今後の計画は

問 アナログ対応を整備しながらデジタル化を進めるとのことだが、計画を示せ。

方式を検討

総務課長 移動系の無線機が一番いいのか、新しい方式がいろいろあるので総的に検討して整備計画を作る考えである。

防災会議は

問 防災会議のメンバーは何人か。

32人で構成

市長 本市の防災会議は、災害対策基本法に基づき、市の防災計画の作成や変更等について協議を行うために設置している。市の防災会議条例に定めら

れた委員32人で組織している。

昨年何回開催

問 平成22年度は、何回の防災会議をしたか。

昨年口蹄疫で中止

市長 平成20年度、21年度はそれぞれ1回開催した。22年度は6月開催の予定であったが、口蹄疫発生のため中止した。

防災会議の役割は

問 防災会議の役割と各機関団体との連携はどのようなになっているか。

防災計画を審議

市長 防災会議は防災計画を審議するために開催している。

公民館単位の研修は

問 防災意識の高揚を目的として、各公民館で炊き出しとAEDでの応急処置の研修会を開催することになっている。モデルとして伊崎田校区が5月20日に実施した。他の公民館の研修会の見込は。

今後日程を協議

総務課長 志布志、松山でもモデルとなる公民館が決まったので今後、日程を協議する。

避難所備蓄少ない

問 避難所の毛布、懐中電灯等備蓄が少量であるが、今後どのように考えているか。

防災計画の中で

市長 文化センターはに避難した人に、毛布等が十分でなく備えが足りなかったと反省している。今後、防災計画の中で備蓄等について協議していく。



金子 議員

施設 燃料高騰の対策を

▶十分検討する



燃料高騰の影響が深刻な施設園芸

金子光博議員 A重油の高騰による本市のブランド作物であるピーマン栽培農家への影響は。

市長 産油国の政情不安などの影響からA重油の価格が上昇し、平成22年産を平成17年産と比較して40万円から

60万円重油代が余計にかかった。生産者の負担が増加して厳しい経営環境である。

今後の価格推移は

問 今後の重油価格の推移をどう見ているか。

下がることはないのでは

市長 現在の産油国の政情不安、東日本大震災においての原発事故、国際的に原子力発電が減少傾向になるとなれば、火力発電の比率が高まってくると予想される。下がってくることはないと思う。

ヒートポンプの導入は

問 重油価格が高止まりの状況では国庫事業による「ヒートポンプ」の導入が非常に有効と考えられる。認識はどうか。

環境的、経営的にも優れた機材

市長 ヒートポンプについてはCO2の削減率が41%で、環境的な面からも優れた冷暖房の機材だと認識している。重油が今後高止まりの傾向が続くとなれば、経営効率的にも優れた機材だと思っている。



ヒートポンプ

リース料の補助を

問 ヒートポンプを導入するとリース料が7年間発生する。今農家の経営が非常に厳しいので、当初の2年間のリース料を市で補助できないか。

十分検討に値する

市長 原油高騰が続いていくのを見極め、本市でもチャレンジ30でCO2削減に取り組んでいる。この観点からも十分検討に値する内容だと思っているので、次の暖房機の使用時期には間に合うような形で検討する。



岩根 議員

避難訓練のあり方は

▼津波を想定して行う

縁のある自治体と

市長 現在は市内の建設業の団体や鹿児島県、串間市と協定している。今後は他の自治体や多種多様な業種との応援協定を考えていきたい。特に「志縁サミット」や「環境サミット」、「定住自立圏」等で縁のある自治体との協定を考えている。

岩根賢二議員 東日本大震災を受けて、今年度の防災会議で防災計画の見直しをすることのだが、津波発生に備えての避難場所や避難の方法、避難経路等に対する考え方を示せ。

市長 今までは津波を想定していなかったのですが、今回は津波を想定した「津波対策マニュアル」を作成して避難訓練に生かしていく。

教育長 津波の危険性がある志布志小、香月小、通山小では、さっそく津波を想定した避難訓練を実施し、避難の場所、方法、経路の確認をした。

自主防災組織の充実を

問 今回の大震災の状況を見ると、半ば強制的にでも自主防災組織を作る



通山小での避難訓練

必要があるのではないか。

100%に向け取り組む

市長 現在の組織率は68.9%であるが、100%に向け取り組んでいきたい。今回の大震災を受けて、市民の間でも自主防災組織の必要性についての認識も高くなっていると思う。

避難訓練の報告は

問 避難訓練は繰り返し行うことが何より大事である。事業所や施設でも避難訓練が行われていると思うが、その報告を受けているのか。

今後は報告を求める

市長 訓練をした時は報告することになっているが、今まで報告を受けていないので、今後は報告を求め、さらに指導もしていきたい。

F M放送の活用を

問 災害時にF M放送が有効活用されている例がある。本市も放送の年間契約をして、NPO法人としてのF M放送を支援してはどうか。

他の市並みにはしたい

市長 F M放送局とは災害協定は結んでいるが、通常の放送については特に契約はしていないので広報の面からも、他の市並みには取り組みたい。

民間事業者や他の自治体との災害協定を

問 災害時に専門的な技術や物資等を提供してくれる民間の事業者や他の自治体と応援協定を結びたいと思う。現状と今後についての考え方はどうか。



F Mしづし放送局



長岡 議員

サッカーフェスティバルを志布志市の行事に

▶ 実行委員会を立ち上げ支援したい



熱戦が繰り広げられたサッカーフェスティバル

長岡耕二議員 志布志みなとサッカーフェスティバルは、本年16回目となり8月1日より12日まで開催予定である。全国県内外より約100校程のチームが参加し、開催にあたっては志布志市スポーツ団体誘致推進協会が立ち上げられ市民の協力で年々大きなイベントとなっている。このサッカーフェスティバルを志布志市の行事として取り組む考えはないか。

教育長 平成8年度に8校で始まったこの大会も前回21年度には86校まで参加チームが増えている。行政のバックアップも必要との意見もあり、平成20年度に、志布志市スポーツ団体誘致推進協会を立ち上げ、側面的な支援を行って来た。サッカーフェスティバルは本市の地域経済やスポーツ振興の活性化に寄与しているので、教育委員会で実行委員会を立ち上げ、大会運営を支援していきたい。

問 畑かん事業の給水が本格的に始まったが、給水施設の設置場所が悪く手直しが必要なのが多い。この場合、工事代金が全額農家負担となり、負担額が大きく移設工事が必要ない状況である。せっかくの給水施設が有効・安全に利用されるためにも、手直し工事助成は考えられないか。

畑かん給水施設の手直し工事について

市長 本市でスポーツ合宿等を行う団体を誘致し、関係機関と連携し、来訪者を歓迎するとともにスポーツ観光の誘致、振興を図るのが目的である。県内各地でスポーツ団体の誘致合戦に負けなために設置された。

スポーツ観光の誘致振興を図る

問 志布志市スポーツ団体誘致推進協会とあるがどのような内容か。

志布志市スポーツ団体誘致推進協会とは

県や土地改良区と連携し個々に対応したい
市長 畑かん事業における給水栓までの工事負担は、国が50%、県29.5%、市が20.5%を負担しており、移設に補助を出すことは二重補助となることから行っていない。ただし、ほ場への出入り口



畑かんによる給水

等に明らかに支障を来す場合には、土地改良区や県と協議したうえで県から施工業者へ移設を指示することもある。これまでは全て自己負担で移設されている。給水栓の設置場所の状況等を総合的に判断し、県や土地改良区と連携しながら個々の対応をしたい。



丸山 議員

東日本大震災の教訓を生かせ

▼新たな防災計画を策定して対応する

新たな防災計画を策定する。

自主防災組織の確立はどうか

問 自主防災組織が機能しておけば、生存率が向上すると思うが組織率と今後の取り組みはどうか。



通山小での避難訓練

丸山 一議員 防災マップと津波ハザードマップは、市内各家庭に周知徹底されているか。

市長 平成19年度、旧町の防災マップをもとに避難場所や土石流危険箇所などを掲載してマップをつくり、市内各家庭に配布している。防災計画の見直しでは、地域防災推進員の意見を参考にし、

68・9%の組織率である

市長 今回の大震災によって防災意識が高まっている。68・9%の組織率である。救援体制の必要性のためさらに組織化に取り組む。

津波想定高を掲示する考えはないか

問 沿岸部に津波想定高もしくは、標高を表示できないか。

避難場所に表示板を設置する

市長 避難場所、自治会案内板に標高を示す。

湾岸道路建設の進捗状況は

問 志布志港〜大崎町国道448号間に、国道220号のバイパス道路

をつくることは、津波被害の軽減につながる。前回提案して3年経過しているが進捗状況は。

各種会議において要望している

市長 今後も継続的な陳情、要望を行い、県道をつなぐ交通ネットワークの構築の重点事業として努力していく。

通山小などを高台へ移転したらどうか

問 東日本大震災をふまえ、10m以下にある通山小、香月小、志布志小を高台へ移転する構想は。

ただちに移転するのは困難

市長 用地の確保、建設費等、莫大な費用が必要となり困難である。



有明町通山の中島坂

末で緊急時の連絡は向上すると思うが加入率は。

加入率を少しでも高めたい

市長 現在の加入率は94・2%であるが、緊急時の対応のためにも加入率を少しでも上げたい。

緊急時の避難道路として整備すべきではないか

問 西押切地区に新設道路、中島坂の改良工事、一丁田地区の新設道路の整備は緊急時の避難道路として整備すべきではないか。

改めて調査して対応したい

市長 西押切地区は大崎町とも協議して進めたい。通山の中島坂は改良の予定としているので、しばらく待ってほしい。一丁田地区については、迅速な避難対策として整備したい。

問 情報基盤整備推進事業による行政告知放送端

緊急時の連絡は大丈夫か

教育長 中学校の統廃合の推移を見て、あり方検討委員会でも協議していく。

中学校の統廃合を先行したい



西江園 議員

地域情報通信 基盤整備事業 裁判経緯の公表を

▶ 広報紙に掲載する



鹿児島地方裁判所

西江園 明議員 市側から、一方的に契約解除をしたことにより、東京のコンサルタント会社から損害賠償を請求され、現在裁判中である。弁護士費用など市民の税金で支払っているのに、この裁判の経緯を市民に公表すべきでないか。

市長 市が訴えられ、裁判を起こされている内容について、市報に掲載したい。

問 今、裁判は、何回開催されたか。

何回開催されたか

2回開催された

市長 2月と5月に口頭弁論が開催され、第3回の口頭弁論は7月の予定である。

裁判経費は

問 裁判が始まっているが、弁護士費用は、いくらで、何時支払ったのか。

弁護士着手金は 52万5千円

市長 弁護士へは、着手金として、52万5千円支払い、他に旅費等に要する経費を報償費として、

10万5千円を支出した。支払日を、前回10月7日と答弁したが、11月11日である。

3人の弁護士とはいつ面談

問 3人の弁護士と面談したとの説明だが、いつ面談したのか。

昨年5月から 7月にかけて

情報管理課長 3人の弁護士と面談し、相談してきた。町村会の弁護士とは、昨年5月26日に、2人目の弁護士とは、昨年の7月20日に、現在弁護士契約をしている弁護士とは、昨年7月28日に、それぞれ面談した。

訴えられる以前に 弁護士に相談したのか

問 訴状が届いたのが9月22日と説明を受けたが、裁判になることを見込んで、それ以前に弁護士と相談していたのか。

業務委託契約の 内容を相談

情報管理課長 裁判というだけでなく、業務委託契約の内容についての相談である。

4月以降の行政端末 機の申込者の補助率は 100%にすべき

問 3月までに申請しなかった市民は、今後申し込むと自己負担が50%発生する。申請漏れの原因はいろいろあると思う。同じ市民に差を付けるのではなく、全額補助すべきでないか。

50%補助が適当と判断

市長 昨年の12月までの申し込みを3月まで伸ばし加入促進を図ってきた。今後、転入者や新築の人は、100%補助だが、申請漏れの人の申し込みは、ほかの補助事業を勘案した結果、50%補助が適当と判断した。

NHKの補助がない 難視地区への対策は

問 前回の議会で、組合の解散にともない共同視聴地区には、NHKからの補助金があると答弁したが、補助金のない地区もある。不公平でないか。

難視地区対策補助金を創設

市長 今回NHKの補助対象にならない地域については、難視地区対策補助金を創設し、各世帯に補助する。

汚すぎる 志布志港のトイレ

問 志布志港の観光バースは、毎日多くの市民が訪れる本市の玄関である。しかし、ここにある公衆トイレは、とても汚く、ごみも散乱している。この現状を市長はどのように思うか。

港湾事務所と協議する

市長 県で現在週2回の清掃をさらに増やすように、協力を港湾事務所と協議したい。



バルク港選定 アクセス道路は万全か

▼強力な要望活動取り組み

ンドゴルフ場として専用指定できないか。

スポーツ振興審議会

教育長 グラウンドゴルフ愛好者は、今後増加すると予想される。本年度設置予定の市スポーツ振興審議会で見解を聞いた。

市長 スポーツ振興審議会の中で各団体の意見を聞きながら、グラウンドゴルフの専用場としてのものか協議したい。

約38%である

建設課長 今約38%である。主に宅地や建物の補償を優先し、農地の多い野井倉地区が進んでいない。

航路指定を急げ

問 バルク港の選定を受けて大型船が志布志港に入港すると、漁船や航海する船舶の安全のために、航路指定する必要がある。市長の見解を示せ。

漁協などと連携を密に

市長 国際バルク戦略港湾に選定され今後、志布志港では新たに整備が始まる。2020年の整備完成時、港内における各関係者が航行に支障がないように県や海上保安庁、漁協などと連携を密に進めていく。

ふれあい広場をグラウンドゴルフ専用にする

問 市内のグラウンドゴルフ人口は3千人とも言われている。小学生から高齢者まで幅広いスポーツである。ふれあい広場は、利用も多い。グラウ



ふれあい広場でのグラウンドゴルフ



国際バルク戦略港湾に選定された志布志港

東九州自動車道 今後の取り組み

問 東九州自動車道は曾於弥五郎インターまで開通している。バルク港としてこの道路も必要不可欠である。今後の取り組みを示せ。

要望活動を行う

市長 東九州自動車鹿児島・宮崎建設促進期成会や東九州自動車建設促進協力会、国土交通省、九州地方整備局、地元国会議員などへ東九州自動車道の必要性を訴え、早期完成に向けた要望活動を行っている。

用地買収の進捗率は

問 市内の用地買収はどのくらい進んでいるのか。

東 宏二議員 穀物バルク港に選定され、アクセス道路が遅れてはならない。港の完成年度は、2020年度である。都城志布志道路も港の完成とあわせて全線開通しなければ機能は十分発揮できない。今後どう取り組んでいくのか。

市長 志布志港が国際バルク戦略港湾に指定され、物流拠点として、機能強化を図るためには、都城志布志道路の早期完成が不可欠である。今後、さらに強力な要望活動に取り組んでいく。



鶴迫 議員

紀州造林跡地の先行取得を図れ

▶ 後期基本計画で十分論議



周辺に広大な土地が残っている消防署建設予定地

鶴迫京子議員 本庁舎の位置が今のままで良いのか、角度を変えた視点と発想で議論するべき時がきたように考える。東日本大震災による津波被害の教訓や志布志港の国際バルク戦略港湾指定、また、少子化に伴う学校統廃合による位置問題など、論点が多い。そこで、広大な場所として都城・志布志道路や東九州自動車道の高速インターチェンジに近い高台にある紀州造林跡地を市で先行取得する考えはないか。

市長 残りの土地、約3万7千㎡程を取得する計画は現在のところない。バルク港指定を受け、地域の将来に向けた発展性の観点から跡地の土地活用については、後期基本計画策定の中でも十分議論していきたい。

会社側の情報収集は

問 跡地は本庁舎移転や、通山小、香月小、志布志小の津波対策のための移転など将来の学園モデル

都市の創造も予想できる。また、高齢者用複合型住宅福祉施設、企業誘致

さらに、災害時の仮設住宅用地や防災公園などと夢を描ける重要な場所であると考える。緊急性、必要性に迫られても土地がなければ間に合わない。利便性のいい場所が乱開発されないようにする。また、未来ある子供たちの土台を築くために先行取得するべきであると考える。会社側の情報収集をしているのか。これまでの経緯と現状を。

推移を見守り対応する

市長 平成20年、都市開発公社で取得しようとしたが議案が再案ならず、会社側に迷惑をかけた。その後、自前で努力された。利用計画の期間を待ち、消防署建設用地の交渉成立後、残地についても会社側の利用計画があると聞いたが確認はしていない。推移を見守りながら会社側と話をし、さらに情報収集に努めていきたい。

熱中症対策で運動会の5月実施は

問 9月の運動会の練習時期は残暑が厳しく、熱中症の危険がある。モデル的に、運動会を初夏の5月に実施できないか。

モデルのごいがかできないか打診する

教育長 本市の場合、小学校16校中、9校が校区と合同運動会形式であるため校区やPTAとの協議が必要である。各学校の実情に応じ、モデル的にどこかできないか、打診したいと考える。

母子健康手帳を親子手帳へ

問 通常は6歳までの記録欄の母子健康手帳を、中学生以上も使えるように改善し名前も親子手帳とする。生育歴を示し反抗期など親と子の絆を深く結びこれからの生き方を確認させるのに有効である。成人式や結婚式など将来に、メッセージを添えて子供に贈ることもできるがどうか。

現手帳を超えるものがあれば参考に

市長 本市は国の示した全国共通の8種類の母子健康手帳から親に選んでもらっている。8種類に1冊加えるやり方もある。父母や母子保健推進員の意見を聞き、現在のものを越える手帳があれば参考にした。

男女共同参画の視点に立った防災計画見直しを

問 男女共同参画の視点にたつて、避難所におけるプライバシーや女性のニーズへ配慮した防災計画の見直しにどう反映させるのか。

防災計画に盛り込む

市長 大災害時の避難所生活の場合、人権が尊重され、女性の受ける不利益や被害を回避する対応マニュアルの確立を急ぐ。来年度のプランの見直しとともに防災計画にも、男女共同参画の視点を盛りこみたい。



小園 議員

原発に対する考え方は

▼安全性が担保されない限り進めるべきでない

小園義行議員 3月議会後、福島原発が大変な状況になっている。この状況を踏まえて原発に対する考え方は変わらないか。

市長 3月議会ですの考えるまちづくりは環境と健康が大きな柱である。その実現について大きな危惧が生じると答弁した。私が危惧していた事態が発生したことを受けて、極めて高い安全性が担保されない限り進めるべきではないと考えている。

串間市への立地は反対か

問 定期点検で停止している原発の再稼働が難しい状況になっている。仮に九電が串間市に立地を申し込んだ時には反対と理解していいか。



原発問題を伝える新聞各紙

現段階では不可能と考える

市長 再開される原発でさえ、安全性が保たれない限り認められない状況になっているの

で、新規の原発はさら高い安全性が必要と考える。串間原発の設置については、現段階では不可能ではないかと考える。

22年度決算状況は

問 医療費の減額が前期で対前年度比7%であると報告されている。全期を通して22年度の決算状況はどうか。

繰越金は3億円

市長 年間の医療給付費で対前年度比マイナス3.5%、一人当たり医療給付費でマイナス0.8%の減となった。概算額での報告だが繰越金の額は23年度当初予算を上回り3億円ほどとなる見込みである。

引き下げをする考えは

問 住民には高い保険料を納めている現実がある。22年度決算の状況を受けて、少しでも引き下げをする考えはないか。

基金を醸成しながらの運営なら可能

市長 前年をはるかに下回った形で給付費が減少した。減額された分については保険料の改定を行って保険料率を下げるべきとの議論もあると思う。国保の



積極的な健診を

基金を醸成しながらの運営ということを考えるなら可能と考える。さらに健康増進運動を深めて、そのような結果が出た場合には税の軽減措置をとりたいと考える。

他に
・子ども子育て新システム
・給食費の徴収のあり方
・情報基盤整備の維持管理のあり方
について質問した。



本庁舎を消防署周辺に新たに設置したらどうか

▶有明本庁舎を新たな活用があれば話が進む

下平晴行議員 東日本大震災による津波で、南三陸町は庁舎ごと流され、行政機能が失われた。この点を考慮した災害対策、併せて東九州自動車道、都城志布志道路等交通アクセスを考慮した本市の活性化のため、本庁舎を新たに消防署周辺に設置する考えはないか。

市長 本庁舎を新たに建設すると多大な財源が伴い将来に負担を残すことになる。今あるものを活かすことのほうが市民の理解が得られる。

問 たとえば有明本庁舎を農業大学の校舎にすることで、市長が言う投資効果が活かされてくると思うがどうか。

市長 有明本庁舎を新たな活用の方法があれば、別の観点から話が進むと考える。

災害対策について

問 東日本大震災から学ばべき教訓として市長が一番考えていることは何か。

すぐ避難しなければならぬという危機意識を

市長 強い揺れを感じる地震が起きた場合には、津波警報など発令がされなくとも、すぐ避難する危機意識を、市民に持ってもらおうにどうすればいいか、ということが今一番思っていることである。

住民の安全確保は

問 今回の未曾有の災害をふまえ、住民の円滑な避難など安全確保についてどのように考えているか。

自助、共助、公助の連携で被害軽減を図る

市長 防災の基本は、自分の命は自分で守るという自助が基本、地域のことは地域でという共助、そして自治体の公助ということ、連携によって被害の軽減が図られると思う。

原子力発電所のあり方について

問 原子力発電所の安全神話が根底から崩れた現状についてどのように考えているか。また、今後の電力需給についてどのような取り組みを考えているか。

安全性が保障された形ではないと再開はありえない

市長 今後、原発の再稼働ということを考えてみると、さらなる全体的な安全性が保障された形でないとならざるを得ない。また、電力をつくるという観点からは、住宅太陽光発電導入支援対策補助金制度の導入をしている。国においても、新たなエネルギー環境構造等、新たな政策に乗り遅れないようにしていく。

福祉対策について

問 八代市で高齢者や障がい者を支えるため、ごみ出しや電球の取替え、犬の散歩などが100円、

資源物の分別、雨どいの清掃などが500円と「ワンコインながいきサポート事業」を実施して好評を得ている。導入する考えはないか。

現行の事業で対応

市長 現行の福祉家事援助の事業で対応できると聞いている。

教育行政について

問 旧八野小学校跡地の利活用及び備品・付属設備等どのように活用する考えか。

施設の情報発信を つなぐ

市長 学校の活用がどのような形でできるか研究を重ねて、またこのような施設があることの情報発信をしていく。

備品リストを

各学校に配布

教育長 旧八野小学校には、机・椅子等の一般備品や教材備品など他の小中学校で利用できる備品がある。リストを作成し、各学校からの希望調査を集約し、夏休み中に各学校に配布できるよう準備する。また現在、地元公民館の希望により校庭や教室の一部を開放し使用している。備品等も要望があれば対応する。

利活用を待つ八野小学校跡地

他に
・安心・安全なまちづくり(防犯カメラの設置)について質問した。



東日本大震災の復興対策担当をしていた大臣が、被災地域を訪れた際に「知恵を出せ、出した所は救うが出さない地域は助けない」「お客様をむかえる時は最初に部屋に入って待っておれ」「ちゃんと言え、このことを書いた社は終わり」など一連の発言が、テレビや新聞等で報道された。

直後に責任を問われ辞任に追い込まれた。

そのことは、一般の人々の思いからみれば当然の結果であろう。

また、その辞任会見で「私のことばが荒かったり真意が伝わらなかつたりした。そして、この間一番感謝しているのは妻や子供達である」と述べられた。担当大臣として大震災で家族を亡くされた方々がたくさんおられる現状の中で、こうしたことばを発するその心が理解できないし、私達には伝わらない。ことばは、発する、その人の日々の思いや、生き方を、もつとも、よく表現しているものではないかと思う。

議員控室 「ことば」 小園 義行



私達も選挙のたびに、色々なことばを発言し、議員活動をさせていただいている。年4回開かれる本会議での一般質問時間はわずか4時間である。選挙でことばとして住民の皆様とお約束したことを実現するという強い思いと責任をもって皆様の声を行政に届け、心が伝わるようにことばを発していきたくと思う。そのためにも、日々の生活をしっかりと送らなければいけないと、今回の大臣の辞任をみて、あらためて心から思うところだ。

議員表彰

全国市議会議長会より、永年勤続議員として1名が表彰され、6月定例会で、表彰状の伝達が行われました。

表彰議員 10年以上
東 宏一 議員

※表彰規定により町議の年数は1/2で換算



どうぞ傍聴席へ 次回定例会は9月です

編集後記

鶴迫 京子



我が家に今年も蘇鉄が新芽を吹き、大輪の紫陽花の花が咲きました。いつもと変わらぬ光景です。当たり前のごとに今ほど感謝し、安堵したことはありません。

被災された東日本の方々は一瞬にして、愛する人や安住の家、古里そのものを失い多くの絆を断ち切られてしまいました。さらに、原発の脅威にもさらされています。このことは被災地だけではなく日本の問題として、深く考えねばならないと痛感しています。一日も早い復興を願い、皆さんのお元気を祈るのみです。

今以上に、市民の皆さんとの絆を大切にし、議員の責務を全うしていきたいと初心に戻る今日この頃です。

広報等調査特別委員会

委員長	下平 晴行	玉垣大二郎
副委員長	坂元修一郎	鶴迫 京子
	平野 栄作	藤後 昇一
	西江園 明	毛野 了
	丸山 一	

発行責任者

志布志市議会議長 上村 環